

は し が き

この手引は、地籍調査事業における成果が適正であるための各工程の進捗管理及び検査の効果・有効性確保を目的として、昭和 63 年 5 月に初版を発刊し、地籍調査事業工程管理及び検査規程等の関係法令が改正される都度、所要の見直しのうえ改訂版を刊行してきたところです。

今般、①総括的な事項を定める「地籍調査事業工程管理及び検査規程」が令和 3 年 3 月に、②国土調査法第 10 条第 2 項の委託により行う地籍調査（本書においては「2 項委託」という。）・航測法による地籍測量を行う地籍調査・同法第 21 条の 2 に基づき行う街区境界調査以外（本書においては「一般」という。）の地籍調査に適用される「地籍調査事業工程管理及び検査規程細則」が令和 3 年 4 月に、③航測法による地籍調査及び街区境界調査を除く 2 項委託に適用される「2 項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程細則」が令和 3 年 6 月に、それぞれ一部改正されました。

そこで、本書においては、平成 29 年版の手引では解説していない 2 項委託についても新たに説明を加えるとともに、上記の一部改正の内容に沿って、第 1 章に工程管理及び検査の概要を説明した上で、記載例及び留意点のポイントを、工程管理記録表や検査成績表について第 2 章に、認証請求書の添付書類について第 3 章に、それぞれ掲載しています。また、第 4 章には、具体的な距離と地積に係る公差の範囲を示した一覧表を掲げています。

さらに、地籍調査の作業者・工程管理者・検査者等の事務処理の利便性を考慮して、工程管理記録表の参考様式例、検査成績表及び認証請求書の添付書類の様式を、CD に格納し本書の巻末に添付しています。

本書が地籍調査事業に携わる多くの方々に利用され、地籍調査の成果の精度や正確さが確保されると幸いです。

令和 4 年 8 月

公益社団法人 全国国土調査協会